

2025年9月17日

# 世界銀行、アジア開発銀行（ADB） の方針転換と日本の責任



国際環境NGO FoE Japan  
満田夏花（みつた・かな）

# 世界銀行

- 途上国の経済開発、インフラ整備、貧困削減などを支援
- 長期・低利の融資や技術支援など
- お金の出どころ 💰
  - 加盟国（日本・アメリカなど）の出資
  - …日本は第二位の出資国
  - 国際金融市場での債券発行

# アジア開発銀行（ADB）

- アジア太平洋地域の開発支援 ≡ アジア版の世銀
- 長期・低利の融資や技術支援など
- お金の出どころ 💰
  - 加盟国の出資
  - …日本はアメリカと並んで最大の出資国
  - 国際金融市場からの資金調達

# 世界銀行による原子力支援

- 世銀は、1959年のイタリア南部のガリリアーノ原子力発電所への約4,000万米ドルの融資を行ったのが**唯一かつ最後の原発への資金提供**
- 2013年の**世界銀行グループ・エネルギー部門指針**において、「**原子力に対して融資・技術協力を行わない**」と注記している（p.14）。理由として、安全性、核不拡散、世銀グループのこの分野での専門性の欠如をあげている
- 今年6月10日の理事会で「**原発融資の解禁について決定した**」と報じられている。実際には、「決定」ではなく、IAEAとの協定締結についての報告であった？  
以下はバンガ総裁が職員に送ったとされるメールの内容
  - 電気は基本的人権であり、開発の基盤
  - 特に開発途上国では電力需要が2035年までに倍増
  - 各国が自国の開発目標や資源に応じて、最適なエネルギー源を柔軟に選べるよう支援
- **6月26日にはIAEAと協定を締結**。IAEAは以下について世銀に協力
  - 原子力に関する知識構築（安全性、保障措置、エネルギー計画、新技術、燃料サイクル、廃棄物管理）
  - 既存の原子力発電所の稼働延長支援
  - 小型モジュール炉（SMR）の促進

# アジア開発銀行（ADB）の原子力支援

- 1966年に設立されて以来、原子力に対する直接的な支援は一度もない。
- 2009年のエネルギー政策の中で「ADBは原子力発電への融資は行わない」とした。

「ADBは原子力発電への融資を行わない。その主な理由は、**環境および社会への影響、巨額の初期投資コスト、長い建設期間、燃料供給の問題、そして安全上の懸念（放射能汚染のリスク、廃棄物管理、核拡散を含む）**である。」

→現在のエネルギー政策もこれを踏襲

- 現在、2021年のエネルギー政策の見直しが行われているが、その中で、原子力への支援を解禁しようとしている。

## ADB2021年エネルギー政策

ADBは原子力エネルギーへの投資を融資しない。

ADBは、原子力エネルギーが低炭素の基盤電力を提供できる能力を持つことから、低炭素移行におけるその役割を認識しており、必要に応じて、長期的なエネルギー計画および気候戦略の策定に原子力に関する分析を含める。

しかしながら、原子力拡大には核拡散、廃棄物管理および安全性に関わるリスク、ならびにADBの資源に比して非常に高い投資コストを含む多くの障害が存在するため、ADBは原子力発電への投資を融資しない。

## 見直し案

ADBは、DMCs（途上加盟国）がエネルギーミックスにおける潜在的な技術として原子力発電を探求することを支援する。

ADBは、原子力発電が電力部門の排出削減およびエネルギーの安全性、信頼性、そして経済性を強化するうえでの役割を認識する。

ADBは、発電拡大計画に原子力技術を含めようとするDMCsを支援する用意がある。

この支援は、主として、将来的に行われるインフラ投資を見据えて、人材および制度的能力を構築・強化することに焦点を当てる。

それは、投資のライフサイクルコストや、安全性、セキュリティ、保障措置、規制能力、廃棄物管理、廃炉、そして核不拡散などに関する課題を考慮に入れつつ、最先端の原子力発電投資のための整備された環境を育成することを含む。

# 2023年COP28 「原発発電容量 3倍」 宣言

- アメリカ主導で12月2日採択
- 正式なCOP28の採択文書ではない。有志国（23か国）による宣言文。
- アメリカ、ブルガリア、カナダ、チェコ、フィンランド、フランス、ガーナ、ハンガリー、日本、韓国、モルドバ、モンゴル、モロッコ、オランダ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スウェーデン、ウクライナ、アラブ首長国連邦、イギリス、アルメニア
- 「異なる国内事情を認識しつつ、原子力発電容量を2020年から2050年までに3倍にするという世界的な目標を前進させるために協力する」
- 「世界銀行、地域開発銀行（アジア開発銀行など）などの株主に対して、融資政策に原発を含め、積極的に支援することを奨励する」など

再エネ：「2030年までに世界全体の再生可能エネルギーの発電容量を3倍に引き上げる」123か国が賛同

# NGOによるアクション

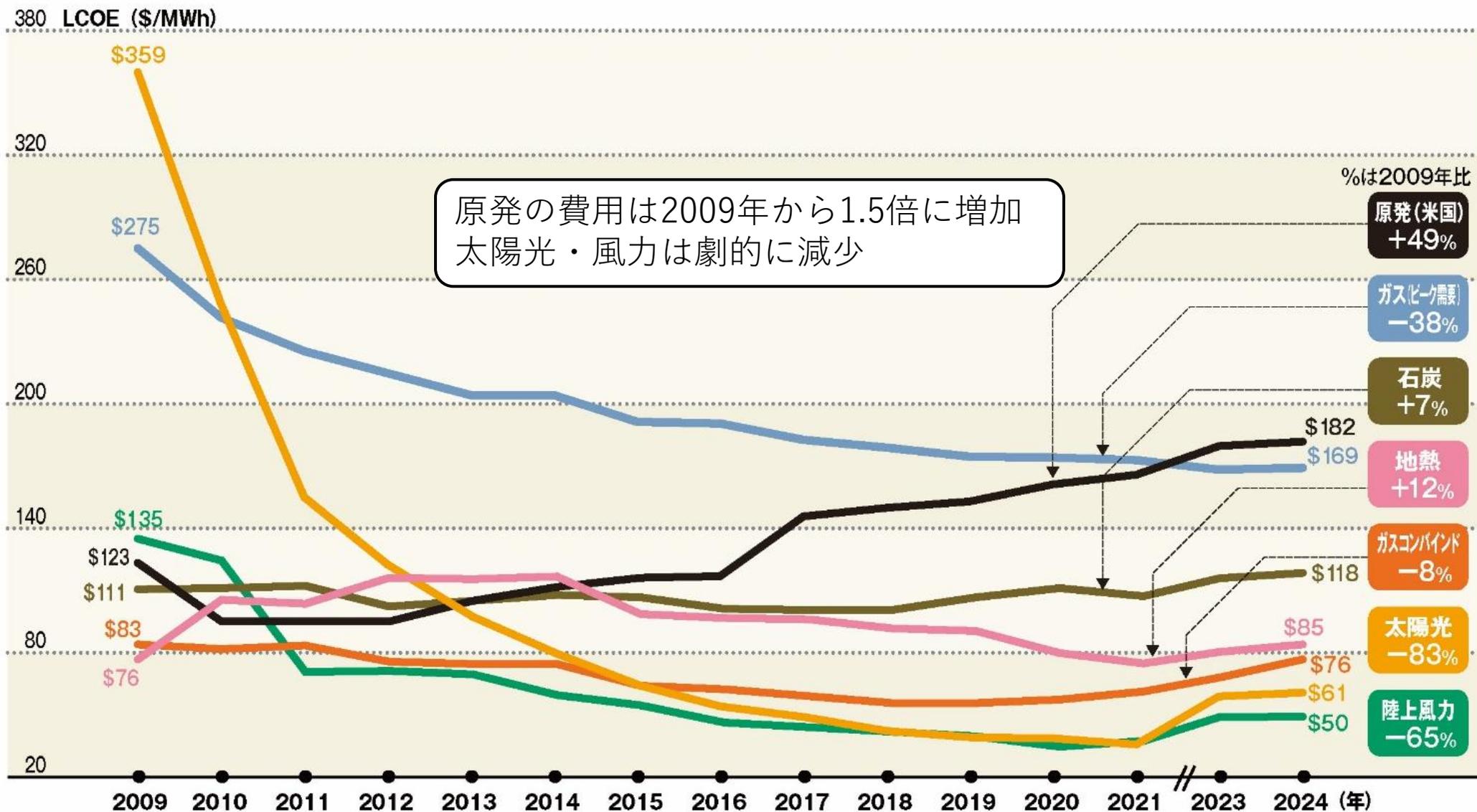


- 8月6日、世銀およびADB宛てに共同書簡と質問書を送付
- 8月21日、ADBの原発に関する協議会合に参加
  - 日本からの参加者含む多くの参加者が、原子力支援に関して疑問を表明。意味のある回答は得られなかった。
  - 見直しプロセスがおざなりであることにも疑問が呈された
- 8月22日、ADBおよび理事に対して追加質問を发出
- 9月1日、世界26の国・地域の64の団体が国際署名をキックオフ

# NGO側の主たる主張

- 両機関が原発支援を行ってこなかった理由（①核拡散、②安全性、③放射性廃棄物、④高いコスト）は解消されておらず、それにもかかわらず方針を変更することは、正当化されない。
- ひとたび事故が起きれば、広範囲にわたる長期的な環境汚染と深刻な社会・経済的混乱を引き起こす
- 事故が起こらなくても、ライフサイクル全体のすべての段階で放射性物質を環境中に放出。ウラン採掘の際、先住民族の土地収奪や環境被害も
- ほとんどの国で、核廃棄物の最終処分場すら決まっていない
- テロ対策を名目に、情報が秘匿される
- 再エネの普及を遅らせる。気候危機に対応できない
- 巨額の費用
- 途上国に対して、現在世代および将来世代に深刻な長期的危険と莫大な経済的負担を課す

# 世界的な発電費用の推移



図：2009年から2024年までの電源ごとのコストの推移

出典：Lazard's Levelized Cost of Energy Analysis—Version 17.0, June 2024

# 世界の原発の建設費と政府試算の「建設費」

## 1基あたりの建設費

フィンランド、2023年4月稼働



オルキルオト  
原発

計画時

4,800億円



実際

1.7兆円

アメリカ、2023年7月、24年4月稼働



ボーグル原発

計画時

1兆円



実際

2.2兆円

フランス、2024年9月稼働



フラマンビル  
原発

計画時

4,800億円



実際

2.1兆円

イギリス、建設中



ヒンクリー  
ポイントC 原発

計画時

1.7兆円



実際

4.6兆円?

日本政府がコスト試算に用いている数値

建設費：5,496億円  
追加安全対策費：1,707億円  
**7,203**億円

(発電コスト検証ワーキンググループ (第5回  
会合、2024年12月16日) 資料2)

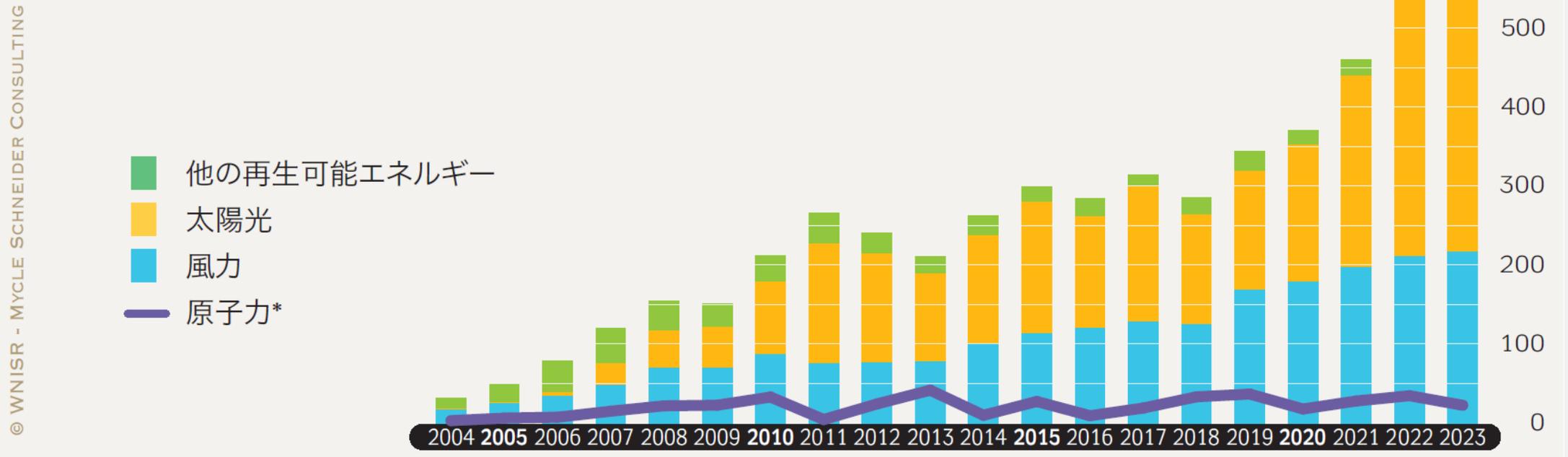
政府の試算は、大幅に過小評価！

# 投資は再エネへ

2023年の再エネへの新規投資額は、6,230億米ドル。原発の27倍。  
蓄電技術への投資も進み、原子力への投資額を上回った。  
原発への投資額は、2023年は230億米ドル。

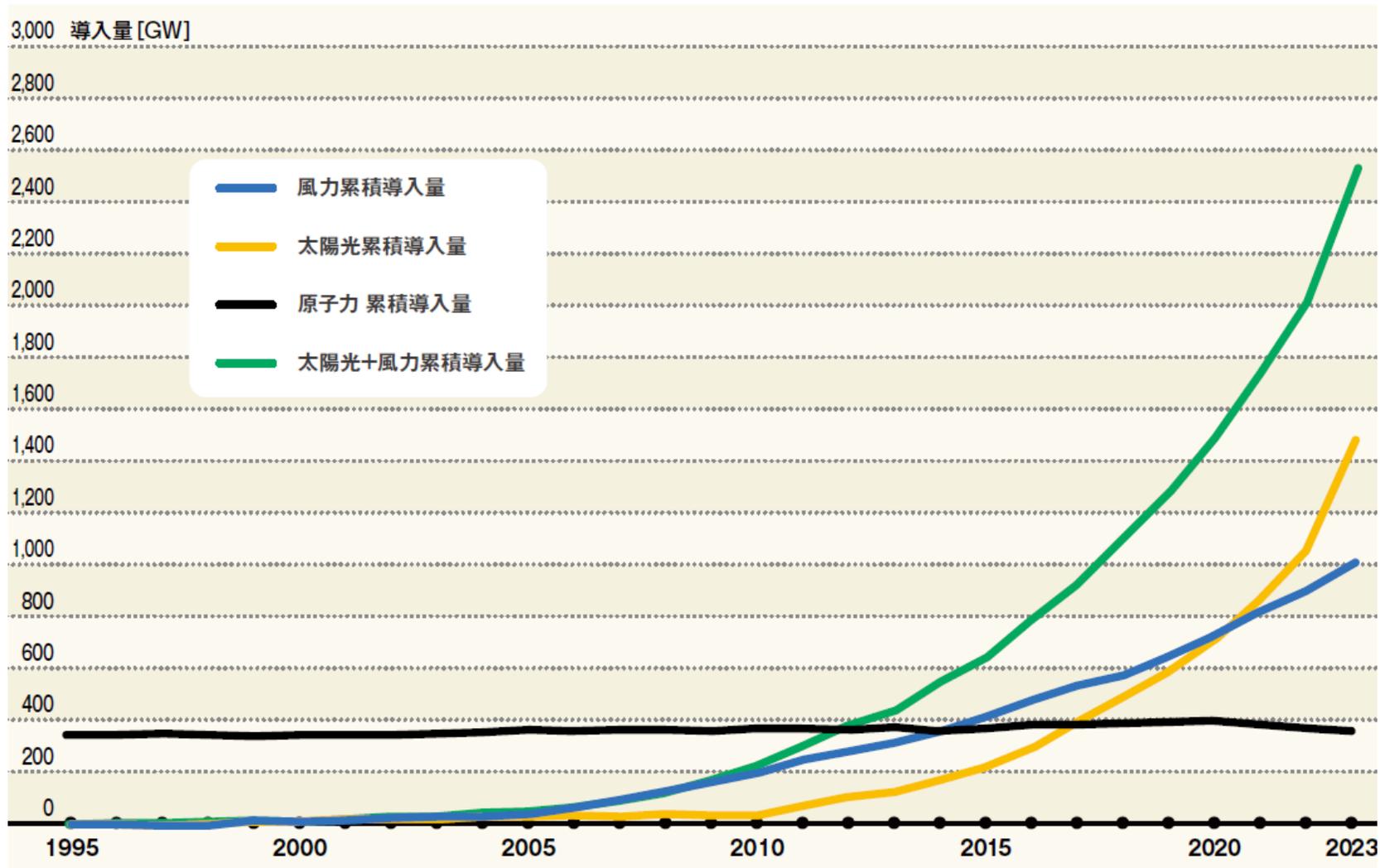
## 世界の投資決定 再生可能エネルギーと原子力の新設

単位：10億米ドル 2004-2023



出典：A Mycle Schneider Consulting Project, “The World Nuclear Industry Status Report 2024”, p.369

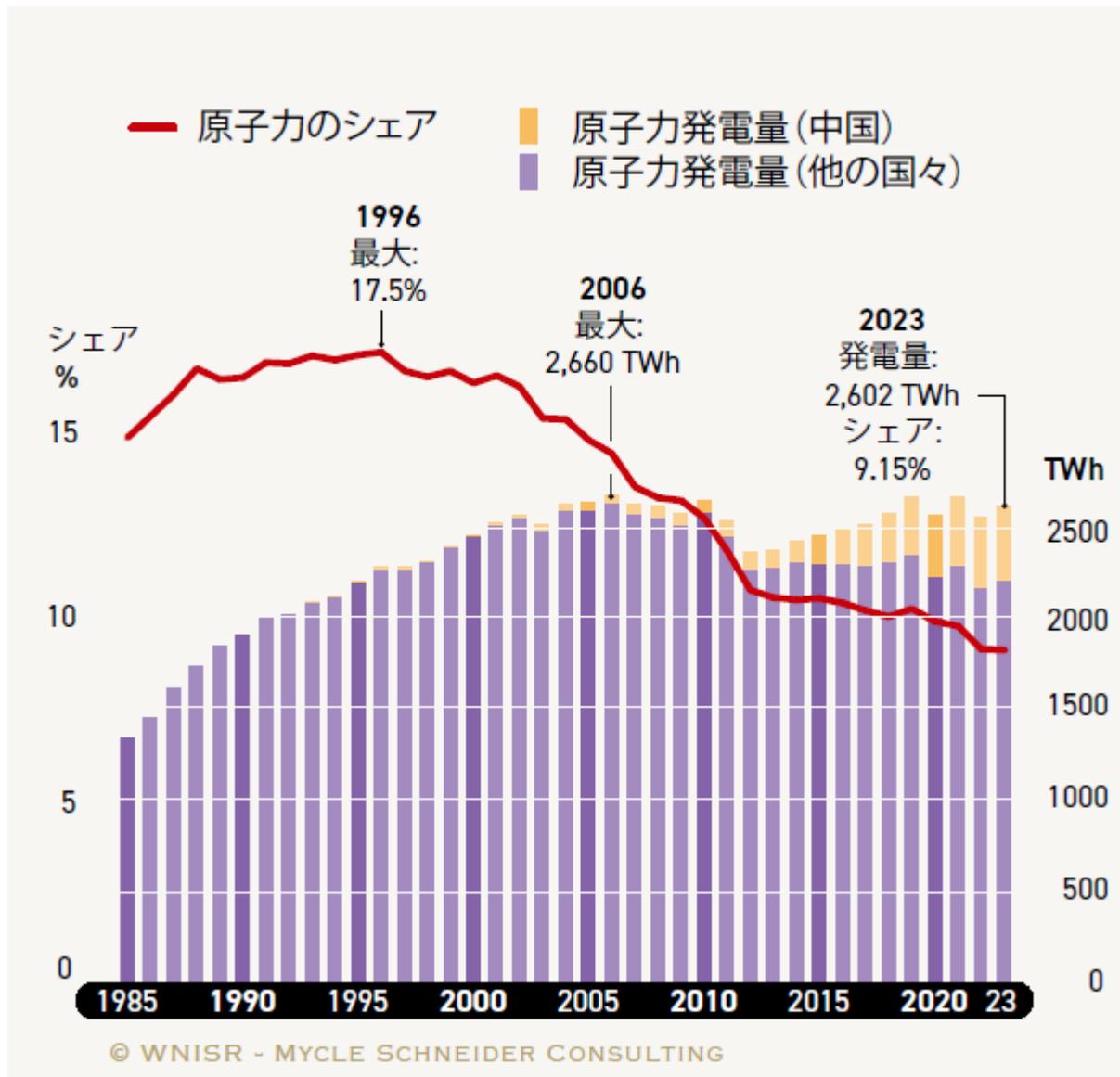
# 再エネは加速度的に成長、原発は停滞



世界の太陽光発電、風力発電、および原子力発電の導入量の推移  
出典：IEA, IRENA 等のデータから環境エネルギー政策研究所（ISEP）作成

- 2014年には風力発電が、2017年には太陽光の累積導入量が原発を上回った。
- 2023年、太陽光発電の累積の設備容量は1.5TW（テラワット）に。これは、原発の設備容量（約370ギガワット）の約4倍
- 2022年、再エネ（水力を除く）発電設備への総投資額は前年比35%の4,950億米ドル。原発への投資額の14倍。

# 世界の原子力の発電量の推移とシェア



出典：A Mycle Schneider Consulting Project,  
“The World  
Nuclear Industry Status Report 2024” , p.45

**誰が得をするのか？**

**誰がリスクとコストを負うのか？**

**誰が責任を負うのか？**